

## 入札監理小委員会における審議結果報告

### 独立行政法人情報処理推進機構 電子IPA稼働維持支援業務

独立行政法人情報処理推進機構（以下「機構」という。）の「電子IPA稼働維持支援業務」について、当該民間競争入札実施要項（案）を入札監理小委員会において審議したので、その結果（主な論点と対応）を以下のとおり報告する。

#### 1. 事業の概要

- 選定の経緯としては、各省庁・独立行政法人に対し、行政情報ネットワークシステム関連業務について、市場化テストの一斉導入が求められ、公共サービス改革基本方針（平成 24 年 7 月 20 日閣議決定）別表において選定された案件である。今回、市場化テスト 1 期目である。
- 当該業務は、機構の基幹システムのうち、「電子決裁システム」、「文書管理システム」及び「ユーザID管理システム」の 3 種類の業務システムの稼働維持支援業務を業務内容とするものである。
- 事業期間は、1 年間（平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月）である。

#### 2. 市場化テストの実施に際して行った取組について

- 主に以下の点を変更し新規参入を促進。
- 落札方式を、事前確認公募から「総合評価落札方式」に変更
  - 公告期間を、事前確認公募時の 10 日から「40 日」に延長（実施要項案：P. 8/48）
  - 従来よりも詳細な情報を開示した「調達仕様書」を作成・公表（実施要項案：P. 23/48）

#### 3. 実施要項（案）の審議結果について

- 【論点】①同様規模のシステム稼働維持支援業務の従事実績を「入札参加資格要件」と「総合評価項目」の加点項目としているが、新規参入促進の観点で「入札参加資格要件」から従事実績を外すことを検討してはどうか。  
（実施要項案：P. 7/48、P. 47/48）
- ②総合評価の「技術点：価格点」との比率を「2:1」としているが、稼働維持支援業務という事業内容を踏まえて「1:1」としてはどうか。（実施要項案：P. 9/48）
- 【対応】①新規参入促進のため、従事実績は「総合評価項目」で確認・評価することとし、「入札参加資格要件」からは外すこととした。（実施要項案：P. 47/48）
- ②事業内容を踏まえ、「技術点：価格点」の比率を「1:1」とすることとした。  
（実施要項案：P. 9/48）

#### 4. パブリック・コメントの対応について

平成 29 年 9 月 4 日から 9 月 19 日までの実施されたパブリック・コメントについて、意見・質問は寄せられなかった。

以 上